

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	1	人権

目指す姿	①市民一人ひとりが人権と個性を尊重し、ともに認め合っている。 ②市民が人権尊重の社会の担い手として主体的に取り組んでいる。
------	--

1 目指す姿の進捗度

設問①	市民一人ひとりが人権と個性を尊重し、ともに認め合っている。													
	1-1 市民実感度評価							1-2 事業者実感度評価						
	回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価			
	そう思う	17	3.4%	4.3%	4.3	3.1%	3.1	そう思う	3	4.8%	5.8%	5.8		
	どちらかというと思う	128	25.6%	32.7%	24.5	33.0%	24.8	どちらかというと思う	7	11.1%	13.5%	10.1		
	どちらとも言えない	188	37.6%	48.0%	24.0	45.0%	22.5	どちらとも言えない	29	46.0%	55.8%	27.9		
	どちらかというと思わない	32	6.4%	8.2%	2.0	11.4%	2.9	どちらかというと思わない	6	9.5%	11.5%	2.9		
	そう思わない	27	5.4%	6.9%	0.0	7.5%	0.0	そう思わない	7	11.1%	13.5%	0.0		
	わからない	91	18.2%					わからない	10	15.9%				
	無回答	17	3.4%					無回答	1	1.6%				
	総数	500	100.0%					総数	63	100.0%				
	有効回答数	392		100.0%	54.8	100.0%	53.2	有効回答数	52		100.0%	46.6		
	評価①			c		c		評価①			c			
設問②	市民が人権尊重の社会の担い手として主体的に取り組んでいる。													
	回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価			
	そう思う	12	2.2%	2.9%	2.9	2.1%	2.1	そう思う	3	4.8%	5.7%	5.7		
	どちらかというと思う	70	13.0%	17.1%	12.8	18.0%	13.5	どちらかというと思う	6	9.5%	11.3%	8.5		
	どちらとも言えない	235	43.8%	57.3%	28.7	51.4%	25.7	どちらとも言えない	26	41.3%	49.1%	24.5		
	どちらかというと思わない	66	12.3%	16.1%	4.0	15.8%	4.0	どちらかというと思わない	9	14.3%	17.0%	4.2		
	そう思わない	27	5.0%	6.6%	0.0	12.7%	0.0	そう思わない	9	14.3%	17.0%	0.0		
	わからない	95	17.7%					わからない	10	15.9%				
	無回答	32	6.0%					無回答	0	0.0%				
	総数	537	100.0%					総数	63	100.0%				
	有効回答数	410		100.0%	48.4	100.0%	45.3	有効回答数	53		100.0%	42.9		
	評価②			c		c		評価②			d			
	市民実感度評価			c		c		事業者実感度評価			c			

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向						
1	人権に関心があると答えた市民の割合(%)	市民の人権意識の高まりを示す指標。今後行う人権意識に関するアンケート調査で人権意識を把握し、調査結果を踏まえて、目指す値を設定します。	計画当初値	直近値	目指す値				
			H18	H24	H25				
	担当課	指標区分	今後の調査により把握	未実施	実施予定				
	人権施策課	参考指標	H24年度客観目標	達成度①	評価				
		アウトカム	未設定	0%	e				
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	人権意識に関するアンケート調査		調査サイクル	5~8年			
	pA	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 未調査のため。今後は市民満足度調査の調査項目に追加し、実施していく予定。						
2	人権教育地区別懇談会の開催数[累計](回)	暮らしの中で人権が尊重できるまちづくりを目指して、平成14年度から始まった各自治会別に開催する人権教育地区別懇談会の累計回数(延べ回数)。地区別に実施していることから年度によって開催数が増減するため、現状を基準として開催を重ねていき、人権意識の高揚を図ります。	250 200 150 100 50 0			計画当初値	直近値	目指す値	
				H20	H24	H25	H20	H24	H25
				100	195	184	100	195	184
	担当課	指標区分		H24年度設定目標	達成度①	評価			
	人権施策課	参考指標		H24年度客観目標	141%	a			
	アウトカム		180						
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	年度ごとの人権教育地区別懇談会の開催回数		調査サイクル	毎年			
	pD	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>						
客観指標評価								c	

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a: 80%以上 b: 50%以上80%未満 c: 30%以上50%未満 d: 0%超30%未満 e: 0%以下
 [目標設定パターン] pA: 生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB: 国県の目標等に合わせて設定、pC: 全国平均水準にあわせて設定、pD: 過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	市民の役割分担状況				事業者の役割分担状況				
設問	人権講演会や講座・研修等に積極的に参加している。				従業員に対する社内外での人権教育研修を推進している。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	4	0.8%	0.8%	0.8	十分取り組んでいる	6	9.5%	10.5%	10.5
取り組んでいる	19	3.6%	3.8%	2.8	取り組んでいる	15	23.8%	26.3%	19.7
少し取り組んでいる	65	12.3%	12.8%	6.4	少し取り組んでいる	12	19.0%	21.1%	10.5
あまり取り組んでいない	168	31.8%	33.2%	8.3	あまり取り組んでいない	16	25.4%	28.1%	7.0
全く取り組んでいない	250	47.3%	49.4%	0.0	全く取り組んでいない	8	12.7%	14.0%	0.0
無回答	22	4.2%			無回答	6	9.5%		
総数	528	100.0%			総数	63	100.0%		
有効回答数	506		100.0%	18.3	有効回答数	57		100.0%	47.8
評価				e	評価				c

[評価基準] 得点評価 a: 75以上 b: 60以上75未満 c: 45以上60未満 d: 30以上45未満 e: 30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> 積極的にボランティア、NPO等で人権に関して取組を行う。 多様な人権問題に対応できるよう、行政などと連携の取れた組織をつくる。 人権教育地区別懇談会を自治会や市民自治協議会の行事の1つとして定着させる。 	b	<ul style="list-style-type: none"> 個々の組織における活動を通して取り組んでいる。 各地域の自治会から積極的な人権教育地区別懇談会への参加があり、自治会の年間行事として位置づけられている。

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1) 市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	行政以外の主体の役割	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
11	人権問題への取組の積極的な広報、周知活動を実施します。	人権啓発の推進	人権に関心があると答えた市民の割合	今後の調査により把握	(市民)アンケートに回答する。	c	平成25年度予算に計上し、実施予定	調査内容や実施時期等については検討を開始している。	指標	人権施策課
12	市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。	人権啓発の推進	7月の差別をなくす市民集会の開催	参加者600人(平成24年7月)	(市民)集會に参加する。	a	7月7日(木)たけまるホール大ホールにおいて書家の金澤泰子さんを講師に「天使がこの世に降り立れば～ダウン症の子どもを書家に育てた母親として～」と金澤翔子さんの席上揮毫の実演をする。参加者数:900人		その他	人権施策課
		人権教育の推進	人権教育講座「やまびこ」による指導者の育成	年7回(平成25年3月末)	(市民)人権教育講座「やまびこ」に受講する。	b	7回実施		その他	人権施策課
14	市民や地域向けの地区別懇談会や、事業者が実施する職場の人権研修会に講師を派遣し、人権についての教育・啓発を推進します。	人権教育の推進	人権教育地区別懇談会の累計開催回数	36自治会(平成25年3月末)	(市民)人権教育地区別懇談会を依頼しに参加する。	a	年度末195自治会(累計)		指標	人権施策課
市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組状況						b				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	人権問題への取組の積極的な広報、周知活動を実施します。	広報いこま等への広報活動	人権啓発記事を広報紙に掲載し、人権意識の高揚に努める。 ・差別をなくす強調月間特集記事、人権擁護委員による人権相談の案内、「人権メッセージ」の紹介 他	(市民)人権関連記事について、家族や友人等で話あう。		人権施策課
12	市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。	「差別をなくす市民集会」等の開催	「差別をなくす強調月間(7月)」において、各種行事を通じて市民の人権意識の高揚に努める。 ・「差別をなくす市民集会」の開催:7月7日(木)たけまるホール大ホールにおいて書家の金澤泰子さんを講師に「天使がこの世に降り立てば～ダウン症の子どもを書家に育てた母親として～」と金澤翔子さんの席上揮毫の実演をする。 参加者数:900人	(市民)集会に参加する。		人権施策課
		人権教育講座山びこの開催	「人権教育講座(山びこ)」においては、年1回公開講座を実施し、広く市民の人権意識の高揚を目指す。	(市民)自主的に参加する。		人権施策課
14	市民や地域向けの地区別懇談会や、事業者が実施する職場の人権研修会に講師を派遣し、人権についての教育・啓発を推進します。	人権教育地区別懇談会、人権教育講師派遣	自治会が実施する地区別懇談会、事業所が実施する人権研修会に人権教育指導員を講師として派遣し、地域や職域における人権教育・啓発を推進する。	(団体)人権研修に取り組む。		人権施策課

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	人権相談に対する適切な対応や指導、支援を行います。	人権擁護委員による人権相談の実施	人権擁護委員と連携し、人権相談を実施する。		人権施策課
22	学校教育や社会教育などでの人権教育の推進を図ります。	人権教育研修会開催に伴う講師謝礼、人権教育講師派遣、人権教育図書・啓発ビデオの貸出し	市内各校園の保護者等の人権意識の高揚を図るため、保・幼・小・中・高校のPTA等が主体となって実施する人権教育にかかる研修会の講師謝礼を補助し、または人権教育指導員を講師として派遣する。 また、人権教育図書や啓発ビデオを購入し、団体・個人に貸出す。 ビデオ貸出し(30本)		人権施策課

23	同和問題や高齢者、障がい者などの人権に対する正しい理解と認識の徹底を図るため、これまで取り組んできた人権教育や人権問題にかかる啓発活動の成果と課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	「人権を確かめあう日」の取り組み	毎日11日は「人権を確かめあう日」と、1989年4月に奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会が提唱してはじまった活動。その日を捉えて身近な問題として人権について考える機会として周知する。	人権施策課
24	職員研修等により、職務執行における人権意識の高揚を図ります。	職員人権問題研修等の実施	職員人権問題研修等の実施	職員課 (人事課)

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	—	c	c	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓					
2 客観指標評価		c	c	c	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓					
3 役割分担状況	市民	b	e	e	
	地域活動等	b	b	b	
	事業者	b	c	c	
	行政	支援する取組	b	b	b
		主体的な取組	—	—	—
総合評価 (主担当課の内部評価)		C	C	C	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

[評価基準] A:目標が十分に達成されている B:目標がかなり達成されている C:目標がそこそこ達成されている D:目標があまり達成されていない E:目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価 についての意見			
今後の取組についての意見		前年度 最終評価	C
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	2	男女共同参画

目指す姿	①すべての人が性別に関わりなく、ひとりの人間として尊重され、その個性や能力を發揮し、自分らしい生き方をしている。 ②男女がともに、職場や地域などにおける社会活動と、育児や介護などの家庭生活を両立し、豊かに生き生きと暮らしている。
------	---

1 目指す姿の進捗度

設問①	すべての人が性別に関わりなく、ひとりの人間として尊重され、その個性や能力を發揮し、自分らしい生き方をしている。											
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価						
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	11	2.1%	2.7%	2.7	3.2%	3.2	そう思う	3	4.8%	6.1%	6.1	
どちらかというと思う	122	23.1%	30.0%	22.5	35.4%	26.6	どちらかというと思う	9	14.3%	18.4%	13.8	
どちらとも言えない	215	40.7%	53.0%	26.5	44.9%	22.5	どちらとも言えない	26	41.3%	53.1%	26.5	
どちらかというと思わない	39	7.4%	9.6%	2.4	8.9%	2.2	どちらかというと思わない	4	6.3%	8.2%	2.0	
そう思わない	19	3.6%	4.7%	0.0	7.6%	0.0	そう思わない	7	11.1%	14.3%	0.0	
わからない	98	18.6%					わからない	14	22.2%			
無回答	24	4.5%					無回答	0	0.0%			
総数	528	100.0%					総数	63	100.0%			
有効回答数	406		100.0%	54.1	100.0%	54.4	有効回答数	49		100.0%	48.5	
評価①			c			c			評価①			c
設問②	男女がともに、職場や地域などにおける社会活動と、育児や介護などの家庭生活を両立し、豊かに生き生きと暮らしている。											
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	14	2.8%	3.7%	3.7	3.0%	3.0	そう思う	2	3.2%	3.9%	3.9	
どちらかというと思う	80	16.0%	21.4%	16.0	17.0%	12.8	どちらかというと思う	11	17.5%	21.6%	16.2	
どちらとも言えない	202	40.4%	54.0%	27.0	46.7%	23.4	どちらとも言えない	27	42.9%	52.9%	26.5	
どちらかというと思わない	48	9.6%	12.8%	3.2	19.8%	5.0	どちらかというと思わない	2	3.2%	3.9%	1.0	
そう思わない	30	6.0%	8.0%	0.0	13.5%	0.0	そう思わない	9	14.3%	17.6%	0.0	
わからない	109	21.8%					わからない	12	19.0%			
無回答	17	3.4%					無回答	0	0.0%			
総数	500	100.0%					総数	63	100.0%			
有効回答数	374		100.0%	50.0	100.0%	44.1	有効回答数	51		100.0%	47.5	
評価②			c			d			評価②			c
市民実感度評価			c			c			事業者実感度評価			c

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向			
1	男女共同参画プラザへの相談件数(件)	男女共同参画プラザで受ける女性の日常生活上の心配ごとや悩みごとに関する相談件数。 相談件数が増加傾向にある中、相談業務の周知や情報提供、啓発の充実を図り、女性の自立的活動を支援します。				
担当課	指標区分		計画当初値	直近値	目指す値	
			H20	H24	H25	
			577	811	675	
			H24年度設定目標	達成度①	評価	
			675	298%	a	
			655.4			
男女共同参画プラザ	参考指標	指標の把握方法(数値の出所)	相談件数集計		調査サイクル	毎年度
	アウトプット		<外的要因の有無: □有 □無>			
	目標設定パターン	指標が未達成(c以下)の場合の理由				
	pA					
2	審議会などの女性委員の割合(%)	市の附属機関等の委員総数に対する女性委員の割合。 生駒市男女共同参画行動計画に基づく目標値(平成26年度 40%)踏まえ、審議会等への女性委員の参加を促進します。				
担当課	指標区分		計画当初値	直近値	目指す値	
			H20	H24	H25	
			28.2	30.0	40.0	
			H24年度設定目標	達成度①	評価	
			30.0	19%	d	
			37.6			
男女共同参画プラザ	参考指標	指標の把握方法(数値の出所)	市町村男女共同参画・女性行政推進状況調査票		調査サイクル	毎年度
	アウトプット		<外的要因の有無: ■有 □無>			
	目標設定パターン	指標が未達成(c以下)の場合の理由	まだまだ団体推薦の委員が固定されるため			
	pB					

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下
 [目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国県の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

2-2 代替指標

■補助指標

No.	指標名	この指標について	主体	進捗	H22	H23	H24	H25	代替指標評価
2	市役所職員の女性管理職の割合(%)	市役所職員全体における女性管理職の割合	行政	目標				19	a
				実績	15	17	17		

[評価基準] 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下

2-3 客観指標評価

客観指標評価 (代替指標に置き換えて平均値を算定)	a
----------------------------------	----------

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	社会生活及び家庭生活において個人を尊重し、男女共同参画の意識を持っている。				設問	全ての従業員に対して職業生活と家庭生活が両立できるように配慮し、就労の機会や労働条件など職場における男女共同参画を推進している。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	26	5.2%	5.5%	5.5	十分取り組んでいる	7	11.1%	12.3%	12.3
	取り組んでいる	111	22.2%	23.6%	17.7	取り組んでいる	22	34.9%	38.6%	28.9
	少し取り組んでいる	149	29.8%	31.6%	15.8	少し取り組んでいる	13	20.6%	22.8%	11.4
	あまり取り組んでいない	131	26.2%	27.8%	7.0	あまり取り組んでいない	11	17.5%	19.3%	4.8
	全く取り組んでいない	54	10.8%	11.5%	0.0	全く取り組んでいない	4	6.3%	7.0%	0.0
	無回答	29	5.8%			無回答	6	9.5%		
	総数	500	100.0%			総数	63	100.0%		
	有効回答数	471		100.0%	46.0	有効回答数	57		100.0%	57.5
	評価				c	評価				c

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> ・固定的な性別役割分担意識に基づく慣習、慣行、社会制度にとらわれないようにする。 ・自治会等地域の活動において、男女共同参画を推進する。 	c	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画情報誌・HP・ツイッターなどから、身の周りの制度や慣習などを男女共同参画の視点で考え、気づいていく。 ・年齢、性別などそれぞれの視点を持って地域活動に関わっていく。

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1)市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	行政以外の主体の役割	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
14	男女共同参画プラザを拠点とし、講座などの男女共同参画施策を充実します。	男女共同参画の推進	相談業務の周知や情報提供等により、利用し易い相談業務の充実	周知活動の充実 相談件数 675件 (平成25年3月末)	(市民)相談機関を利用する。	a	相談カードの設置場所を公立幼稚園や公立保育園へも広げるとともに、引き続き情報紙への記事掲載を実施した。 相談件数 H25 3月末現在811件		その他	人権施策課
		男女共同参画の推進	啓発研修の開催	市民対象研修 1回 職員対象研修 2回 (平成25年3月末)	(市民)講座に参加する。	b	・市民対象研修 1回「男女共同参画基礎講座」 ・職員対象研修 2回「メディア・リテラシー研修」外		その他	人権施策課
市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組状況						a				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	市民、事業者等対象者が参加しやすく、男女共同参画の意識の啓発につながるような、講演・講座を開催します。	講演会の開催	男女共同参画週間の啓発事業の一環として、男女が互いにその人権を尊重しながら、個性と能力をじゅうぶんに発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、より一層理解を深めてもらうため、「いこま女と男 You&I フェスタ」で講演会等を開催	(市民)男女共同参画を身近なものとして捉え、関心を持つ		男女共同参画プラザ
12	広報紙や情報誌、ホームページ等、多様な媒体を通じて啓発活動を実施します。	男女共同参画情報誌の発行等	・男女共同参画施策に関する情報提供と啓発を目的に、情報誌「Vivid You&I」を年2回発行し、市内各公共施設で配布。また、ホームページでも情報提供を実施 ・男女共同参画週間期間には、広報紙、パネル展示、関連図書展示により啓発を実施 ・男女共同参画プラザ内交流スペースに、男女共同参画関連図書や刊行物をそろえる	(市民)男女共同参画の正しい認識を持ち、身近なことから男女共同参画を考える。	・広く情報を伝えることが情報誌として役割であるが、読者拡大に苦慮する。	男女共同参画プラザ
13	男性を対象とした講座の開催、父親サークルの実施等、男性の家事や子育て、地域福祉活動への参加を支援します。	講座の開催	父子(おやこ)の関わりを深めるための講座を開催し、男性の家事、育児参加などワーク・ライフ・バランスの促進を図る。	(市民)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を意識し、働き方の見直しをしてみよう	ワーク・ライフ・バランスの認知度は上がりつつあるが、理想と現実とのギャップがあり、推進への歩みは遅い	男女共同参画プラザ
14	男女共同参画プラザを拠点とし、講座などの男女共同参画施策を充実します。	講座の開催	男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会的地位の向上と社会参画意識の高揚のため、各種講座を実施。 4講座実施・2出前講座実施(H23)	(市民)日常的な身近なことに男女共同参画の視点を持つ		男女共同参画プラザ

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組を進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
22	審議会等における女性委員の割合を調査し、結果を公表することにより、女性委員の登用を促進します。	男女共同参画の推進	市の審議会などの女性委員参加の促進	参加の促進 30.0% (平成25年3月末)	b	附属機関・準附属機関の女性委員比率 H24.3月末30.6% ※準附属機関の見直しにより最新数値は未調査		指標	人権施策課
行政が主体的に実施する取組状況					b				

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	男女共同参画プラザを拠点とし、相談業務等の男女共同参画施策を充実します。	一般相談、法律相談実施	・一般相談(電話・面接、火～土曜日): 女性が抱えている問題や悩みについて、女性相談員が相談に応じる。(H23: 657件) ・法律相談(面接、毎月第3水曜日13:00～16:00): 女性弁護士による女性のための面接相談(H23: 49件)		男女共同参画プラザ
22	審議会等における女性委員の割合を調査し、結果を公表することにより、女性委員の登用を促進します。	審議会等における女性委員の調査の実施	審議会等における女性委員の調査の実施	審議会等に市民がもっと関心を持ち、男女比率の不均衡に気づくことも、数値拡大への一歩となるが、まだまだ関心度が低い	男女共同参画プラザ
23	男女共同参画行動計画の進捗状況を定期的に公表し、計画の着実な推進を図ります。	実施計画の公表	実施計画に伴う事業実績の公表		男女共同参画プラザ

【評価基準】 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	—	c	c	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓				社会的にはまだまだ理想と現実の乖離がみられる。	
2 客観指標評価	客観指標	c	b	a	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓					
3 役割分担状況	市民	c	c	c	
	地域活動等	c	c	c	
	事業者	c	c	c	
	行政	支援する取組	b	b	a
		主体的な取組	b	c	b
総合評価（主担当課の内部評価）		C	C	C	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

[評価基準] A:目標が十分に達成されている B:目標がかなり達成されている C:目標がそこそこ達成されている D:目標があまり達成されていない E:目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価 についての意見			
今後の取組についての意見		前年度 最終評価	C
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	3	多文化共生

目指す姿	①市民一人ひとりが、異文化を理解・尊重し、外国人とふれあいが広がっている。 ②外国人住民との交流が活発で、「共生・共助」の考えのもと、外国人住民が安心して暮らしている。
------	---

1 目指す姿の進捗度

設問①	市民一人ひとりが、異文化を理解・尊重し、外国人とふれあいが広がっている。											
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価						
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	8	1.5%	2.1%	2.1	2.3%	2.3	そう思う	2	3.2%	4.2%	4.2	
どちらかというと思う	67	12.5%	17.3%	13.0	16.3%	12.2	どちらかというと思う	6	9.5%	12.5%	9.4	
どちらとも言えない	179	33.3%	46.3%	23.1	46.3%	23.2	どちらとも言えない	23	36.5%	47.9%	24.0	
どちらかというと思わない	89	16.6%	23.0%	5.7	19.6%	4.9	どちらかというと思わない	8	12.7%	16.7%	4.2	
そう思わない	44	8.2%	11.4%	0.0	15.5%	0.0	そう思わない	9	14.3%	18.8%	0.0	
わからない	117	21.8%					わからない	15	23.8%			
無回答	33	6.1%					無回答	0	0.0%			
総数	537	100.0%					総数	63	100.0%			
有効回答数	387		100.0%	43.9	100.0%	42.6	有効回答数	48		100.0%	41.7	
評価①			d		d		評価①			d		
設問②	外国人住民との交流が活発で、「共生・共助」の考えのもと、外国人住民が安心して暮らしている。											
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	11	2.1%	3.3%	3.3	4.2%	4.2	そう思う	1	1.6%	2.0%	2.0	
どちらかというと思う	90	17.0%	27.2%	20.4	22.6%	17.0	どちらかというと思う	11	17.5%	22.4%	16.8	
どちらとも言えない	174	33.0%	52.6%	26.3	45.6%	22.8	どちらとも言えない	20	31.7%	40.8%	20.4	
どちらかというと思わない	47	8.9%	14.2%	3.5	18.1%	4.5	どちらかというと思わない	7	11.1%	14.3%	3.6	
そう思わない	9	1.7%	2.7%	0.0	9.5%	0.0	そう思わない	10	15.9%	20.4%	0.0	
わからない	176	33.3%					わからない	14	22.2%			
無回答	21	4.0%					無回答	0	0.0%			
総数	528	100.0%					総数	63	100.0%			
有効回答数	331		100.0%	53.5	100.0%	48.5	有効回答数	49		100.0%	42.9	
評価②			c		c		評価②			d		
市民実感度評価			c		c		事業者実感度評価			d		

【評価基準】 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	日本語教室の学習者の割合 (%)	学習者数/外国人住民数。外国人住民が日本で暮らしやすくなるための日本語学習の機会であり、日常生活で日本語に困っている外国人住民を支援します。			
	担当課	指標区分	計画当初値	直近値	目指す値
			H21	H24	H25
			5.0	1.9	6.0
			H24年度設定目標 H24年度客観目標	達成度①	評価
			5.9 5.8	-412%	e
	人権施策課	参考指数	日本語教室の学習者の登録者数 調査サイクル 毎年		
		アウトカム			
		目標設定パターン			
		pD			
		指標の把握方法(数値の出所)	日本語教室の学習者の登録者数 調査サイクル 毎年		
		pD	目標が未達成(c以下)の場合の理由 <外的要因の有無: ■有 □無> 経済的理由や地震等による影響による帰国等のため学習者数が低下している		
2	窓口サポート職員の登録人数(人)	日本語が不自由な方に窓口・電話での対応をサポートする市職員の登録者数。窓口対応の充実を図るため、毎年1名の増加を目指します。			
	担当課	指標区分	計画当初値	直近値	目指す値
			H21	H24	H25
			18	19	22
			H24年度設定目標 H24年度客観目標	達成度①	評価
			20 21	33%	c
	人権施策課	参考指数	調査による 調査サイクル 毎年		
		アウトカム			
		目標設定パターン			
		pD			
		指標の把握方法(数値の出所)	調査による 調査サイクル 毎年		
		pD	目標が未達成(c以下)の場合の理由 <外的要因の有無: □有 ■無> 職員数の減少等や新規採用職員に語学堪能者がみられないため		
客観指標評価					d

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下

[目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国県の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	国際交流イベントへ積極的に参加している。				設問	多言語での案内表示を進めている。			
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	3	0.6%	0.6%	0.6	十分取り組んでいる	2	3.2%	3.4%	3.4
取り組んでいる	13	2.4%	2.6%	1.9	取り組んでいる	3	4.8%	5.1%	3.8
少し取り組んでいる	32	6.0%	6.4%	3.2	少し取り組んでいる	5	7.9%	8.5%	4.2
あまり取り組んでいない	121	22.5%	24.1%	6.0	あまり取り組んでいない	19	30.2%	32.2%	8.1
全く取り組んでいない	334	62.2%	66.4%	0.0	全く取り組んでいない	30	47.6%	50.8%	0.0
無回答	34	6.3%			無回答	4	6.3%		
総数	537	100.0%			総数	63	100.0%		
有効回答数	503		100.0%	11.7	有効回答数	59		100.0%	19.5
評価				e	評価				e

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
・地域においてことばや文化の違いで日常生活に不便を感じている人達のサポートを行う。 ・外国人住民が地域活動へ参加しやすい環境をつくる。	b	・NPO団体等の活動をととしてサポートが行われている。

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

3-4 行政の役割分担

(1) 市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
12	青少年が多文化を理解できるようなセミナー等を開催します。	国際交流の集いわいわいワールド	時代を担う子どもたちが世界の文化に親しみ、楽しく交流する機会をもつことで、異文化理解及び海外の人々との交流を深め、国際理解、世界平和、人類平等の精神を培うことを目的に開催している。	(NPO法人「いこま国際交流協会」)委託の対象となる事業をする。		生涯学習課
13	国際交流・多文化共生に関する事業を実施する市民・団体に対し支援を行い、連携の強化を図ります。	生駒市国際化推進事業補助金の交付	財団法人自治体国際化協会が実施する地域国際化協会等先導的施策支援事業により交付される助成金を本補助金として交付する事業。	(市民)助成金の対象となる事業をする。		人権施策課

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
25	日本語が不自由な外国人住民に対する窓口対応体制の充実と生活相談体制の充実を図ります。	人権啓発の推進	窓口サポート職員の登録人数	20人 (平成25年3月末)	b	H24年4月 19人		指標	人権施策課
26	外国人住民教育推進懇話会の意見を踏まえ、日本語教室等の多文化共生事業の推進と充実を図ります。	人権教育の推進	日本語教室の学習者の割合(学習者数/在住外国人数)	5.9% (平成25年3月末)	c	現在の学習者の割合 1.91%	ポスター・チラシ等でPRし、啓発機会を捉えて推進する。	指標	人権施策課
行政が主体的に実施する取組状況					b				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
23	外国人住民向けの日常生活における基礎的な制度や市政・地域情報の提供を充実します。	外国語版の生活情報案内冊子の配布	外国語版ホームページのリニューアルに伴い、そこに掲載されている生活情報などの案内冊子を「いこま暮らしのガイド」に代わって作成配布する。		人権施策課
26	外国人住民教育推進懇話会の意見を踏まえ、日本語教室等の多文化共生事業の推進と充実を図ります。	日本語教室、日本語学習支援ボランティア養成講座及び研修講座	母語が日本語ではなく、日常の日本語会話や読み書きに不自由している人を対象に日本語教室を開催し、日本語習得の機会と、学習者・支援ボランティア双方が互いの文化を理解し交流する場を提供する。 また、日本語教室の支援ボランティアの資質の向上を目的に、日本語学習支援ボランティア研修講座を実施する。		人権施策課

[評価基準] 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組を進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	—	d	d	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓					
2 客観指標評価	客観指標	c	c	d	
	代替指標	—	—	—	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓				日本語教室の学習者が増加しないのは、経済、社会状況の問題と民間団体の参入等が考えられる。	
3 役割分担状況	市 民	b	e	e	
	地域活動等	b	b	b	
	事 業 者	c	e	e	
	行 政	支援する取組	—	—	—
		主体的な取組	b	b	b
総合評価 (主担当課の内部評価)		C	C	C	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

評価基準] A:目標が十分に達成されている B:目標がかなり達成されている C:目標がそこそこ達成されている D:目標があまり達成されていない E:目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価 についての意見			
今後の取組についての意見		前年度 最終評価	C
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	3	財政

目指す姿	①少子高齢化に対応できる財政運営が確立されている。 ②財政指標が健全な状態で保たれている。 ③財政情報が市民へ積極的に提供され、市民の声が財政運営に反映されている。 ④職員のコスト意識が徹底されている。
------	--

1 目指す姿の進捗度

設問① 生駒市の財政は、少子高齢化に対応できる財政運営が確立されている。												
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価						
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価			
そう思う	9	1.7%	2.6%	2.6	1.4%	1.4	そう思う	2	2.6%	4.2%	4.2	
どちらかというと思う	42	8.0%	12.1%	9.1	7.9%	5.9	どちらかというと思う	5	6.5%	10.4%	7.8	
どちらとも言えない	171	32.4%	49.4%	24.7	36.7%	18.4	どちらとも言えない	24	31.2%	50.0%	25.0	
どちらかというと思わない	84	15.9%	24.3%	6.1	24.6%	6.2	どちらかというと思わない	12	15.6%	25.0%	6.3	
そう思わない	40	7.6%	11.6%	0.0	29.4%	0.0	そう思わない	5	6.5%	10.4%	0.0	
わからない	162	30.7%					わからない	29	37.7%			
無回答	20	3.8%					無回答	0	0.0%			
総数	528	100.0%					総数	77	100.0%			
有効回答数	346		100.0%	42.5	100.0%	31.8	有効回答数	48		100.0%	43.2	
評価①			d			d			評価①			d
設問② 生駒市の財政指標は健全な状態で保たれている。												
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価			
そう思う	17	3.4%	5.3%	5.3	4.5%	4.5	そう思う	2	2.6%	3.8%	3.8	
どちらかというと思う	94	18.8%	29.4%	22.0	20.9%	15.7	どちらかというと思う	13	16.9%	25.0%	18.8	
どちらとも言えない	136	27.2%	42.5%	21.3	41.6%	20.8	どちらとも言えない	24	31.2%	46.2%	23.1	
どちらかというと思わない	37	7.4%	11.6%	2.9	15.4%	3.9	どちらかというと思わない	10	13.0%	19.2%	4.8	
そう思わない	36	7.2%	11.3%	0.0	17.6%	0.0	そう思わない	3	3.9%	5.8%	0.0	
わからない	163	32.6%					わからない	25	32.5%			
無回答	17	3.4%					無回答	0	0.0%			
総数	500	100.0%					総数	77	100.0%			
有効回答数	320		100.0%	51.5	100.0%	44.8	有効回答数	52		100.0%	50.5	
評価②			c			d			評価②			c

設問③ 生駒市の財政情報が市民へ積極的に提供され、市民の声が財政運営に反映されている。											
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	13	2.4%	3.4	3.4	2.4	2.4	そう思う	0	0.0%	0.0	0.0
どちらかというと思う	63	11.7%	16.4	12.3	13.4	10.1	どちらかというと思う	7	9.1%	12.1	9.1
どちらとも言えない	185	34.5%	48.3	24.2	36.5	18.3	どちらとも言えない	31	40.3%	53.4	26.7
どちらかというと思わない	74	13.8%	19.3	4.8	21.2	5.3	どちらかというと思わない	13	16.9%	22.4	5.6
そう思わない	48	8.9%	12.5	0.0	26.5	0.0	そう思わない	7	9.1%	12.1	0.0
わからない	124	23.1%					わからない	19	24.7%		
無回答	30	5.6%					無回答	0	0.0%		
総数	537	100.0%					総数	77	100.0%		
有効回答数	383		100.0%	44.7	100.0%	36.0	有効回答数	58		100.0%	41.4
評価③			d		d		評価③			d	

設問④ 市役所職員のコスト意識が徹底されている。											
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	8	1.5%	2.3	2.3	2.6%	2.6	そう思う	0	0.0%	0.0	0.0
どちらかというと思う	42	8.0%	12.2	9.2	12.4%	9.3	どちらかというと思う	9	11.7%	16.1	12.1
どちらとも言えない	141	26.7%	41.0	20.5	34.8%	17.4	どちらとも言えない	23	29.9%	41.1	20.5
どちらかというと思わない	77	14.6%	22.4	5.6	21.2%	5.3	どちらかというと思わない	12	15.6%	21.4	5.4
そう思わない	76	14.4%	22.1	0.0	29.0%	0.0	そう思わない	12	15.6%	21.4	0.0
わからない	163	30.9%					わからない	21	27.3%		
無回答	21	4.0%					無回答	0	0.0%		
総数	528	100.0%					総数	77	100.0%		
有効回答数	344		100.0%	37.6	100.0%	34.6	有効回答数	56		100.0%	37.9
評価④			d		d		評価④			d	
市民実感度評価			d		d		事業者実感度評価			d	

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向						
1	経常収支比率 (%)	市の財政構造の弾力性を表す財政指標で、数値が低いほど弾力性が高いことを表します。 職員定数の適正化による人件費の抑制や、行財政改革による物件費、補助費等の削減、市債の繰上償還等により、比率を抑えることを目指します。				計画当初値	直近値	目指す値	
			H20	H21	H22	H23	H20	H23	H25
			96.4	95.5	90.2	93.6	96.4	92.4	95.0
担当課	指標区分		H23年度設定目標 H23年度客観目標			達成度②	評価		
財政課	重点指標 アウトプット		93.6			476%	a		
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	地方財政状況調査(1年毎)			調査サイクル	1年		
	pA	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>						

2	実質公債費比率(%)	公債費(借金の返済金)による財政負担の健全度を表す財政指標です。市債の借入を厳選してきたことにより、類似都市の水準を下回っていますが、今後も市債の借入を極力抑え、健全な財政運営を図ります。		計画当初値	直近値	目指す値
				H20	H23	H25
				5.0	4.8	5.0
	担当課	指標区分		H23年度設定目標 H23年度客観目標	達成度②	評価
	財政課	重点指標 アウトプット		4.5 5.0	-	a
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	健全化判断比率(1年毎)	調査サイクル	1年	
	pA	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無:□有 □無>			
3	市債残高[普通会計ベース](億円)	市の借入残高を表す指標で、この額が少ないほど、将来の負担が少なくて済みます。市債の繰上償還などにより、財政の健全化を図ります。		計画当初値	直近値	目指す値
				H20	H24	H25
				270	202.6	219
	担当課	指標区分		H24年度設定目標 H24年度客観目標	達成度②	評価
	財政課	重点指標 アウトプット		225 229.2	165%	a
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	地方財政状況調査(1年毎)	調査サイクル	1年	
	pA	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無:□有 □無>			
客観指標評価						a

[指標1・3の評価基準] 達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下

[指標2の評価基準] 達成度②:「減少目標」 a:5.0%未満 b:5.0%以上7.0%未満 c:7.0%以上18.0%未満 d:18.0%以上25.0%未満 e:25.0%以上

[目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国庫の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	法律・条例・規則を守り、無駄な行政コストを増やさないようにしている。				設問	法律・条例・規則を守ること、無駄な行政コストを増やさないようにしている。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	104	19.4%	21.1%	21.1	十分取り組んでいる	6	7.8%	8.3%	8.3
	取り組んでいる	149	27.7%	30.2%	22.6	取り組んでいる	31	40.3%	43.1%	32.3
	少し取り組んでいる	143	26.6%	28.9%	14.5	少し取り組んでいる	22	28.6%	30.6%	15.3
	あまり取り組んでいない	60	11.2%	12.1%	3.0	あまり取り組んでいない	9	11.7%	12.5%	3.1
	全く取り組んでいない	38	7.1%	7.7%	0.0	全く取り組んでいない	4	5.2%	5.6%	0.0
	無回答	43	8.0%			無回答	5	6.5%		
	総数	537	100.0%			総数	77	100.0%		
	有効回答数	494		100.0%	61.2	有効回答数	72		100.0%	59.0
	評価				b	評価				c

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
・行政の役割と地域の役割を明確にし、地域主体でできることは地域で行う。 ・補助金等に依存することなく、自立した団体運営を行う。	c	補助金については、受給者側が、補助対象事業費を精査する、より効率的な事業の実施方法を検討するなど、補助金に頼ることのない自発的な取り組みを行う必要がある。

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1) 市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	財政指標、財務書類を作成し、状況や分析結果を分かりやすく公表します。	新地方公会計の整備に向けた取組み	平成22年度決算に基づく普通会計ベースの財務4表、連結ベースの財務4表を整備し、公表する。	(市民) 毎決算ごとに算出される財務4表、財政健全化4指標、経常収支比率等の財政指標に関心をもつ。		財政課
12	電子申告制度の導入などにより、利便性の向上を図ります。	申告に関する利便性の向上	従来の市・県民税申告書の個別送付に加え、申告に関する利便性の向上を図る。(H19～)国税電子申告・納税システム(e-Tax)の広報紙への掲載等による啓発(H20)電子申告制度の一部導入。平成21年度市・県民税当初課税の基本情報となる年金支払報告をデータで受取ることが可能となるよう、システム改修等を実施。(H22)市・県民税特別徴収義務者等からの電子申告について、調査及び視察を行う。(H23・24)調査・視察並びに県下及び近隣自治体の進捗状況等を勘案し、導入に向け検討を行う。(H25)平成26年1月から給与支払報告の電子申告が一部義務づけとなるため実施する。また、法人市民税及び償却資産についても併せて実施する。	(給与支払者・法人) 対象となる給与支払者及び法人は、電子的な申告をするよう努める。		課税課

〔評価基準〕 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
21	財政の現状と課題を分析し、無駄を省くことを基本に財政指標を健全なレベルに導き、維持します。	経常収支比率の改善	職員定数の適正化による人件費の抑制や、行財政改革による物件費、補助費等の削減、市債の繰上償還等により、経常収支比率を抑えることを目指す。	経常収支比率(平成23年度)93.6%以下(平成24年6月) ※経常収支比率: 市の財政構造の弾力性を表す財政指標で、数値が低いほど弾力性が高いことを表す	a	経常収支比率: 92.4%(平成24年6月)		指標	財政課
22	市民ニーズを反映した上で事業を展開し、情勢に合わないなどの事業に関しては、定期的に見直しを実施します。	実質公債費比率の改善	市債の借入れを厳選してきたことにより、類似都市の水準を下回ってはいるが、今後も市債の借入れを極力抑え、健全な財政運営を図る。	実質公債費比率(平成23年度)4.5%以下(平成23年6月) ※実質公債費比率: 公債費(借金の返済金)による財政負担の健全度を表す財政指標3ヶ年平均	c	実質公債費比率(H23年度): 4.8%(平成24年6月)	国が定める標準的な償還期間を短縮して元金・利子を償還したため、若干目標水準を上回った。	指標	財政課
23	効率的な投資の見極めにより、公共事業などに伴う地方債の発行を最小限に抑え、長期的な観点からコストの削減を図ります。	市債残高の減少	市債の新規借入れの抑制、繰上償還などにより、財政の健全化を図る。	普通会計ベースでの市債残高を225億円以下(平成24年6月)	b	・普通会計ベースでの市債残高: 219.6億円(平成24年6月)		指標	財政課
行政が主体的に実施する取組状況					b				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	財政の現状と課題を分析し、無駄を省くことを基本に財政指標を健全なレベルに導き、維持します。	経常収支比率の改善	職員定数の適正化による人件費の抑制や、行財政改革による物件費、補助費等の削減、市債の繰上償還等により、比率を抑えることを目指す。		財政課
		市債残高の減少	市債の繰上償還などにより、財政の健全化を図る。		財政課
		健全化判断比率の算定	健全化判断比率で算定された数値を意識し、常に健全な財政運営を図る。		財政課
23	効率的な投資の見極めにより、公共事業などに伴う地方債の発行を最小限に抑え、長期的な観点からコストの削減を図ります。	実質公債費比率の改善	市債の借入を厳選してきたことにより、類似都市の水準を下回ってはいるが、今後も市債の借入を極力抑え、健全な財政運営を図る。		財政課
		市債残高の減少	市債の繰上償還などにより、財政の健全化を図る。		財政課
24	行政改革の推進や実施計画策定時などを通じて、職員のコスト意識の徹底を図ります。	職員の意識改革の推進	・実施計画策定時や決算に係る資料の作成時に、事業実施に係る職員従事者数と人件費を算出することや、実施計画事業評価シートにおいて事業費の水準や委託範囲、実施手法等を確認することにより、職員のコスト意識の醸成を図る。 ・民間の経営感覚を学び、効率的な行政運営に努める職員の育成を図るため、民間企業派遣研修を実施する。		企画政策課
26	地方分権の立場から国や県に対し地方財政制度に対する意見や、補助制度に対する要望を行います。	県予算に対する要望	毎年6月に県予算に対する各課からの要求を取りまとめ、県へ要望。		財政課

〔評価基準〕 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	d	d	d	
	事業者実感度	—	d	d	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		個々の財政指標は概ね目標達成しているが、市民満足度調査は各項目「どちらともいえない」が多くを占めており、一般市民の感じ方としては、漠然としか判断ができないのではないかとと思われる。	客観指標評価は良いが、その内容がうまく市民に伝わっているとは言い難く、市民満足度は「どちらとも言えない」や「わからない」に占める割合が高くなっている。	客観的指標評価は良好だが、市民実感度評価、事業者実感度評価ともに低く、アンケートの設問と指標とが直接的に結びつきにくいらいがあると思われる。	
2 客観指標評価		a	a	a	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓					
3 役割分担状況	市民	c	b	b	
	地域活動等	c	c	c	
	事業者	c	c	c	
	行政	支援する取組	a	b	—
		主体的な取組	a	a	b
総合評価（主担当課の内部評価）		B	B	B	
現状の課題と今後の取組（内部評価がD以下の場合記入）					

〔評価基準〕 A: 目標が十分に達成されている B: 目標がかなり達成されている C: 目標がそこそこ達成されている D: 目標があまり達成されていない E: 目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価についての意見			
今後の取組についての意見		前年度最終評価	B
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行政運営の推進
基本施策	4	職員・行政組織

目指す姿	①全職員がコスト意識を持って業務を遂行しているとともに、適正な人員配置により効率的な組織体制となっている。 ②市民にとってわかりやすく、利用しやすい組織となっている。
------	--

1 目指す姿の進捗度

設問①	市役所は、全職員がコスト意識を持って業務を遂行しているとともに、適正な人員配置により効率的な組織体制となっている。													
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価								
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	16	3.2%	5.0	5.0	3.6%	3.6	そう思う	2	2.9%	4.0	4.0	4.0	4.0	
どちらかというと思う	58	11.6%	18.2	13.6	11.8%	8.9	どちらかというと思う	8	11.6%	16.0	12.0	12.0	12.0	
どちらとも言えない	116	23.2%	36.4	18.2	29.6%	14.8	どちらとも言えない	25	36.2%	50.0	25.0	25.0	25.0	
どちらかというと思わない	68	13.6%	21.3	5.3	20.1%	5.0	どちらかというと思わない	8	11.6%	16.0	4.0	4.0	4.0	
そう思わない	61	12.2%	19.1	0.0	34.9%	0.0	そう思わない	7	10.1%	14.0	0.0	0.0	0.0	
わからない	165	33.0%					わからない	18	26.1%					
無回答	16	3.2%					無回答	1	1.4%					
総数	500	100.0%					総数	69	100.0%					
有効回答数	319		100.0%	42.2	100.0%	32.3	有効回答数	50		100.0%	45.0	45.0	45.0	
評価①			d			d			評価①			c		
設問②	市役所は市民にとってわかりやすく、利用しやすい組織となっている。													
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	33	6.1%	7.3	7.3	5.1%	5.1	そう思う	3	4.3%	5.4	5.4	5.4	5.4	
どちらかというと思う	145	27.0%	31.9	23.9	29.8%	22.4	どちらかというと思う	11	15.9%	19.6	14.7	14.7	14.7	
どちらとも言えない	175	32.6%	38.5	19.2	35.4%	17.7	どちらとも言えない	26	37.7%	46.4	23.2	23.2	23.2	
どちらかというと思わない	52	9.7%	11.4	2.9	15.7%	3.9	どちらかというと思わない	9	13.0%	16.1	4.0	4.0	4.0	
そう思わない	50	9.3%	11.0	0.0	14.1%	0.0	そう思わない	7	10.1%	12.5	0.0	0.0	0.0	
わからない	56	10.4%					わからない	11	15.9%					
無回答	26	4.8%					無回答	2	2.9%					
総数	537	100.0%					総数	69	100.0%					
有効回答数	455		100.0%	53.2	100.1%	49.1	有効回答数	56		100.0%	47.3	47.3	47.3	
評価②			c			c			評価②			c		
市民実感度評価			c			c			事業者実感度評価			c		

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2-1 客観指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	市の職員数(人)	4月1日現在の常勤の一般職の職員数(臨時・嘱託職員を除く。)生駒市定員適正化計画の目標値(平成22年 906人)を踏まえ、人口1,000人当たりの職員数を6.8人程度で維持することとし、効率的な人員配置を行うことで職員数の削減を目指します。			
			計画当初値	直近値	目指す値
			H21	H25	H25
			907	831	830
			H25年度客観目標	達成度②	評価
830	99%	a			
担当課	指標区分	指標の把握方法(数値の出所)	地方公共団体定員管理調査	調査サイクル	1年
職員課(人事課)	重点指標	pA	目標が未達成(c以下)の場合の理由		
	アウトプット	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>			
	目標設定パターン				
2	行政組織の数(課)	本市の行政組織(行政委員会等を含む)の課の数。職員数の適正化に合わせて、効率的な組織運営ができるよう課の削減を目指します。			
			計画当初値	直近値	目指す値
			H21	H25	H25
			59	54	56
			H24年度客観目標	達成度②	評価
56	167%	a			
担当課	指標区分	指標の把握方法(数値の出所)	企画政策課	調査サイクル	随時
企画政策課	重点指標	pD	目標が未達成(c以下)の場合の理由		
	アウトプット	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>			
	目標設定パターン				

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a: 80%以上 b: 50%以上80%未満 c: 30%以上50%未満 d: 0%超30%未満 e: 0%以下
 [目標設定パターン] pA: 生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB: 国県の目標等に合わせて設定、pC: 全国平均水準にあわせて設定、pD: 過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

2-2 代替指標

■補助指標

No.	指標名	この指標について	主体	進捗	H22	H23	H24	H25	代替指標評価
1	市役所全職員の人数(人)	臨時職員・再任用職員を含む全職員の人数	行政	目標		1,452人	1,336人	1,339人	a
				実績		1,452人	1,336人	1,287人	

[評価基準] 達成度 a: 80%以上 b: 50%以上80%未満 c: 30%以上50%未満 d: 0%超30%未満 e: 0%以下

2-3 客観指標評価

客観指標評価(代替指標に置き換えて平均値を算定)	a
---------------------------------	----------

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	市民の役割分担状況				設問	事業者の役割分担状況			
市職員の応対や組織運営等に対する要望を市役所に伝えている。					市役所の各課の仕事のあらましについて知っている。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	2	0.4%	0.4%	0.4	十分取り組んでいる	2	2.9%	3.2%	3.2
取り組んでいる	18	3.4%	3.6%	2.7	取り組んでいる	5	7.2%	8.1%	6.0
少し取り組んでいる	38	7.2%	7.5%	3.8	少し取り組んでいる	19	27.5%	30.6%	15.3
あまり取り組んでいない	150	28.4%	29.7%	7.4	あまり取り組んでいない	25	36.2%	40.3%	10.1
全く取り組んでいない	297	56.3%	58.8%	0.0	全く取り組んでいない	11	15.9%	17.7%	0.0
無回答	23	4.4%			無回答	7	10.1%		
総数	528	100.0%			総数	69	100.0%		
有効回答数	505		100.0%	14.3	有効回答数	62		100.0%	34.7
評価	e				評価	d			

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
・職員の応対や組織運営等に対する要望を伝える。 ・各課の仕事のあらましについて理解する。 [ボランティア・NPO] ・職員研修などを通じて、職員の資質や意識の向上を支援する。	b	タウンミーティング等を通じて概ね要望の伝達は行われており、仕事のあらましについても広報紙やホームページによりある程度理解できている。また、職員研修等で職員に対する意識づけを行っている。

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
21	定員適正化計画に基づき、効率的な組織体制の構築や事務事業の見直し、民間委託の推進、再任用制度の運用などにより、職員定数の適正化を図るとともに、諸手当を含む給与等の見直しを進めます。	採用試験の円滑な実施	良質な人材確保に向け、市役所や大学で説明会を開催するとともに、試験方法や実施時期等を精査・検討し、公正着実に採用試験を実施する。	優秀な人材確保ができる適切な時期に採用試験を実施	a	SPI3による司書採用試験を先行実施した。 人物重視で課長・補佐による2次面接試験を実施した。 より優秀な人材を確保するため2次・3次面接試験合格者を昨年度より増加させ、より多くの受験者との面接を実施した。		その他	職員課(人事課)
		人件費の抑制	「時間外勤務命令の運用に関する指針」に基づき、時間外勤務時間縮減のための施策の定着化を図る。	時間外勤務命令申請書の運用の定着化	a	行政企画会議で時間数の確認や事務の見直しを実施。 事務改善施策を部長から報告を受け、目標数値を達成した。		指標	職員課(人事課)
		定員の適正化	事務の統廃合、組織編成、民間委託の導入などの対応により、平成26年4月当初までに正規職員100人以上の削減(平成21年4月比)を目指す。	職員数 848人以下(平成24年度)	a	目標達成に向けて職員数の削減に取り組んだ結果、平成25年4月1日現在で831名となった。		指標	職員課(人事課)
		給与水準の見直し	特殊勤務手当の見直しを行う。	平成24年6月議会に条例改正案を提案	a	特殊勤務手当改正条例可決に加え、給与カット(0.6~2.1%)、現給保障や住居手当の廃止に係る関係条例も平成25年3月議会で可決、平成25年度当初より実施。		指標	職員課(人事課)
22	民間企業への派遣研修など多様な研修の実施により、コスト意識や顧客意識を養うなど、職員の意識改革を図ります。	民間企業派遣研修	民間企業への派遣研修など多様な研修の実施により、コスト意識や顧客意識を養うなど、職員の意識改革を図る。	民間企業への派遣研修の実施(平成25年3月)	b	平成24年12月、平成25年1月に派遣研修を実施し、平成25年2月に報告会を開催。 情報共有の観点からイントラネットに報告書を掲載した。		その他	職員課(人事課)
		新たな視点や発想でチャレンジする職員の育成	中堅職員を対象とした政策形成課題研修を実施するとともに、一般研修において、創造性開発や職場の活性化をテーマとした研修を実施する。	実効性のある研修の実績と研修成果の活用(平成25年3月)	b	平成24年12月に各グループで自主研修を終え、報告会を実施し、情報共有の観点からイントラネットに報告書を掲載した。		その他	職員課(人事課)
24	職員の意欲を高めるとともに、能力を最大限発揮させるために、個々の職員の能力や実績を評価し、職員の人材育成、適正配置などに活用できる人事管理制度の構築に取り組まします。	実績と能力を適切に評価する人事制度の運用	目標達成度評価(業績評価)及び職務行動評価(能力評価)を実施し、公正で透明性の高い評価を行うことにより、能力や実績を重視した人事管理制度を運用する。	人事評価の結果を人事処遇・勤労手当に反映する。	a	平成25年度から人事評価制度を4・5級の職員へも導入することを決定した。 その他の職員についても今後の導入の行程を決定した。		その他	職員課(人事課)

25	市民ニーズや時代の変化を的確に捉えながら、階層構造を簡素化(組織のフラット化)し、効率的な組織体制の構築と意思決定の迅速化を図ります。	行政組織の見直し	職員数の適正化に合わせて、効率的な組織運営ができるよう本市の行政組織(行政委員会等を含む)の課数の削減を検討する。	本市の行政組織(行政委員会等を含む)の課数を現行以下にすべく検討する。 (平成25年3月)	○	福祉健康部を、福祉部及び子ども健康部の2部に再編を行った結果、1部1課の増となった。(H25.4現在 13部54課で、課の数は取組最終目標の56以下となっている)	高齢化の進展や権限移譲に伴う事務の増加に対応し、効率的に事務処理するため再編したが、1部1課の増に留めた。 今後も効率的・効果的な行財政運営を進めるため、行政組織の見直しを継続する。	指標	企画政策課	
行政が主体的に実施する取組状況					a					

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	定員適正化計画に基づき、効率的な組織体制の構築や事務事業の見直し、民間委託の推進、再任用制度の運用などにより、職員定数の適正化を図るとともに、諸手当等を含む給与の見直しを進めます。	定員適正化の実施	平成21年4月1日の職員数907人を5年後の平成26年度当初には、正規職員100人以上を削減する。 (26年度に800人以下)	現状を踏まえて、職員数の適正化に努める必要があり、目標値の修正も必要	職員課 (人事課)
22	民間企業への派遣研修など多様な研修の実施により、コスト意識や顧客意識を養うなど、職員の意識改革を図ります。	民間企業派遣研修	民間企業における業務を直接体験することにより、業務の進め方やコスト意識、発想法、接客等を学び、効率的で市民満足度の高い行政運営に努める職員の育成を目的として平成20年度から実施(平成23年度実績)ホテル日航奈良ほか計3		職員課 (人事課)
23	民間企業等で培われた知識や経験を市政に反映させるとともに、組織の一層の活性化を図るため、民間からの人材登用を推進します。	中途採用職員・任期付職員採用試験	平成20年度の人材育成・人材開発、広報、非営利・公共公益的活動、環境政策、プラント(大型機械)の保守管理等、情報技術の6分野で実施。人材育成・人材開発、広報、非営利・公共公益的活動、プラント(大型機械)の保守管理等、情報技術の5分野各1名ずつ採用 平成21年度以降採用なし		職員課 (人事課)
24	職員の意欲を高めるとともに、能力を最大限発揮させるために、個々の職員の能力や実績を評価し、職員の人材育成、適正配置などに活用できる人事管理制度の構築に取り組みます。	自己申告制度(全職員)、行政目的達成制度(管理職以外)、人事評価制度(管理職)	自己申告制度:職員の現在の職務・職務環境等について率直な意見や考え方を把握し、職員の能力開発等に活かすとともに、職員の目標管理を促進し、適材適所の配置等を目指した民主的かつ公正な人事管理を図るための制度として平成10年度から隔年実施。 ＜行政目的達成制度＞職員一人ひとりが、組織の中での自らの役割を確認し、問題意識、業務改善意識を持って仕事を進めることで、計画的な行政運営を職員総意で効果的に達成させるとともに、その結果について自ら振り返り、所属長とのヒアリングを通じて、職場環境の改善と職務意欲の向上や能力の伸長を図るための制度として、平成12年度から実施。 ＜人事評価制度＞管理職を対象とした人事評価制度は、従来の画一的な人事管理ではなく、職員の能力と実績を適正に評価して、それを人事管理や人材育成に活かすことにより、職員の意欲と能力のいっそうの発揮を促すことを目的としており、平成19年度第1次試行、平成20年度第2次試行、平成21年度から本実施。	人事評価制度に関しては、平成25年度から4級・5級職員にも対象を広げており、そのことに伴って行政目的達成制度は3級以下職員のみが対象となっているが、今後は人事評価制度を全職員に導入し、行政目的達成制度は廃止し、人事評価制度に1本化する必要がある。	職員課 (人事課)
25	市民ニーズや時代の変化を的確に捉えながら、階層構造を簡素化(組織のフラット化)し、効率的な組織体制の構築と意思決定の迅速化を図ります。	行政組織の見直し	『組織の簡素化』を基本に、市民の利便性、市民にとってのわかりやすさ、類似・関連する業務の整理・統合、政策・行政課題の解決、横の連携強化などの視点から、常に行政組織の見直しを行い、簡素で効率的・効果的な行政組織を構築する。		企画政策課
26	各部局の役割と責任を明確化し、目的意識を持った組織づくりを目指します。	部の仕事目標	各々の行政分野を総括する部長一人ひとりが、担当分野の仕事に対して明確な目標を掲げ、着実な進捗を図っていくためにより具体的に数値化した目標を「部の仕事目標」として設定する。		企画政策課

27	各部課間をまたがる行政課題に対応するため、理事者及び部長級で組織する検討会議の運営や、プロジェクトチーム、ワーキンググループの設置など調整機能を充実します。	行政企画会議の開催	・政策決定に必要な調査や総合調整を行うため、市長をはじめ理事者、部長で組織する行政企画会議を開催する。		企画政策課
		行政改革推進本部会議の開催	・行政改革大綱の策定やその実施に関する事項の審議をはじめ、行政改革の推進を図るため、市長をはじめ理事者、部長で組織する行政改革推進本部会議を開催する。	行政改革の中心として効果的に機能していくために、今後の検討が必要である。	企画政策課

〔評価基準〕 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	—	c	c	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		(職員課(人事課))景気の低迷や価値観の多様化により、公務員に対する市民の要望が年々高まっているため(企画政策課)利用しやすい組織の確立には、行政組織の数を減らすこと以外にも取組が必要である	(職員課(人事課))景気の低迷、ライフスタイルや価値観の多様化により、公務員に対する市民の要望や要求が高まっているため	(人事課)景気の低迷、ライフスタイルや価値観の多様化により、公務員に対する市民の要望や要求が高まっているため	
2 客観指標評価		a	a	a	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓					
3 役割分担状況	市民	b	e	e	
	地域活動等	b	b	b	
	事業者	b	d	d	
	行政	支援する取組	a	—	—
		主体的な取組	a	b	a
総合評価 (主担当課の内部評価)		B	B	B	
現状の課題と今後の取組(内部評価がD以下の場合記入)					

〔評価基準〕 A:目標が十分に達成されている B:目標がかなり達成されている C:目標がそこそこ達成されている D:目標があまり達成されていない E:目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価についての意見		
今後の取組についての意見		前年度最終評価 B
内部評価を変更した場合の理由		最終評価